

大洗 議会だより

目次

3月議会定例会 2

総務常任委員会

質疑報告 5

町政を問う 3人登壇 12



No.199
2022.4.27

ご入学おめでとうございます。(大洗小学校)

3月議会定例会

3月議会定例会は、3月3日から16日の14日間の会期で開催し、議案等については原案のとおり可決・同意しました。

審議した議案と各議員の賛否

議案番号等	議案名	賛否数		議 員 名											
		賛成	反対	飯田 英樹	柴田 佑美子	櫻井 重明	伊藤 豊	石山 淳	小沼 正男	今村 和章	和田 淳也	海老沢 功泰	勝村 勝一	坂本 純治	菊地 昇悦
議案第6号	令和4年度大洗町一般会計予算	6	5		○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×
議案第7号	令和4年度大洗町国民健康保険特別会計予算	10	1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第8号	令和4年度大洗町後期高齢者医療特別会計予算	10	1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第9号	令和4年度大洗町介護保険特別会計予算	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	令和4年度大洗町公共下水道事業特別会計予算	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	令和4年度大洗町地方卸売市場事業特別会計予算	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	令和4年度大洗町営公園墓地事業特別会計予算	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	令和4年度東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計予算	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	令和4年度大洗町水道事業会計予算	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	大洗町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	10	1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第16号	大洗町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	大洗町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	大洗町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	10	1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第19号	大洗町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	大洗町農業共済条例を廃止する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	大洗町体験活動交流センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	大洗町学校体育施設に関する使用料徴収条例を廃止する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会を組織する地域公共団体の数の減少及び東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会規約の変更について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	公の施設の広域利用に関する協議について	11	0	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	令和3年度大洗町一般会計補正予算(第12号)	11	0	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	令和3年度大洗町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	11	0	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	令和3年度大洗町介護保険特別会計補正予算(第2号)	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	令和3年度大洗町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	「トヨペット エンジョイ パーク 大洗」体育館改修工事請負変更契約の締結について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	大洗町体験活動交流センター解体工事請負変更契約の締結について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	町道路線の廃止及び認定について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第1号	大洗町固定資産評価審査委員会委員の選任について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第2号	大洗町固定資産評価審査委員会委員の選任について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第3号	大洗町農業委員会委員の任命につき委員の過半数を認定農業者等及びこれらに準ずる者とする事について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第4号	大洗町農業委員会委員の任命について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第5号	大洗町農業委員会委員の任命について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第6号	大洗町農業委員会委員の任命について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第7号	大洗町農業委員会委員の任命について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第8号	大洗町農業委員会委員の任命について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第9号	大洗町農業委員会委員の任命について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第10号	大洗町農業委員会委員の任命について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第11号	大洗町農業委員会委員の任命について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号	大洗町人権擁護委員の推薦につき意見を求める事について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第1号	大洗町議会政務活動費の交付に関する条例	8	3		○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
発議第2号	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を非難する決議	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成、×は反対、-は欠席 ※議長は賛否回数時のみ加わります。



本定例会のようすをインターネットで録画配信を行っています。

人事案件

▽大洗町固定資産評価審査委員会委員の選任について

氏名 関根 正治（74歳）
住所 大洗町磯浜町
任期 令和4年3月25日～
令和7年3月24日

氏名 稲見 郷（67歳）
住所 大洗町東光台
任期 令和4年4月15日～
令和7年4月14日

氏名 勝村 勝一（71歳）
住所 大洗町磯浜町
氏名 和田 淳也（65歳）
住所 大洗町五反田
氏名 今村 和章（49歳）
住所 大洗町大貫町
氏名 大貫 善之（41歳）
住所 大洗町神山町
氏名 米川 政宏（68歳）
住所 大洗町神山町
氏名 藤沼 洋一（70歳）
住所 大洗町成田町
氏名 関 甚（70歳）
住所 大洗町成田町

▽大洗町農業委員会委員の任命について

任期 令和4年4月1日～
令和7年3月31日

諮問

▽大洗町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

氏名 米川 政宏（68歳）
住所 大洗町神山町
任期 令和4年7月1日～
令和7年6月30日

報告

▽令和4年度大洗町土地開発公社事業計画の報告について

企業版ふるさと納税に係る寄附

寄附目的 海の街大洗創生推進事業の一助として

寄附者 東茨城郡茨城町小鶴
株式会社大貫測量設計

寄附金 代表取締役 大貫 淳司
30万円

寄附者 水戸市元吉田町
株式会社FUYOU

寄附金 代表取締役 宮川 金吉
100万円

寄附者 東京都江戸川区臨海町
菱幸運輸株式会社

寄附金 代表取締役社長 熊谷 将幸
30万円

寄附者 つくば市榎戸
沼尻産業株式会社

寄附金 代表取締役社長 沼尻 年正
30万円

寄附者 東京都葛飾区柴又
株式会社トヨー建設

寄附金 代表取締役 岡田 吉充
20万円

寄附者 水戸市住吉町
株式会社美豊コンサルティング

寄附金 代表取締役 佐竹 伸夫
30万円

▽総務常任委員会の閉会中の所管事務調査の決定

事項 所管する事務について
目的 事項について、閉会中も調査・研究
方法 説明聴取、書類調査、現地調査等
期間 調査が終了するまで

政務活動費は、地方自治法に基づき、議員の政策形成能力等の向上をはじめ、町政に関する調査研究に必要な経費の一部として交付されるものであり、平成24年の地方自治法改正により、政務調査費の交付目的が拡大されたほか、使途の透明性と住民に対する説明責任を果たすよう求められた。

今般、地方分権の進展により地方公共団体の役割が増してきており、地方議会においても、執行機関に対する監視機能や政策形成機能などの重要性が増している。

こうした中、議員の自らの資質の向上、調査能力の向上は必要不可欠であり、更なる議員活動の充実を図るため、本条例を提案するもの。

(一部抜粋)

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第100条第14項から第16項までの規定に基づき、大洗町議会議員（以下「議員」という。）の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議員に対する政務活動費の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(交付額)

第3条 政務活動費は、年額12万円とし、毎年度4月1日（以下「基準日」という。）に在職する議員に対し交付する。

(経費の範囲)

第7条 政務活動費を充てることができる経費の範囲は、別表に定める経費とする。

別表

内 容	項 目
調査研究費	町の事務及び地方行政に関する調査研究に関する経費
研 修 費	団体等が開催する研修会、講演会等へ参加に要する経費
資料作成費	政務活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	政務活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費

(議長の調査)

第9条 議長は、政務活動費の適正な運用を期するため、前条の規定により収支報告書が提出されたときは、調査を行う等、使途の透明性の確保に努めるものとする。

2 議長は、前項の規定による調査に関し、専門的知識等を有する者に監査等をさせるものとする。

政務活動費の適正な使用及び使途の透明性を確保するために

- 平成24年の地方自治法改正により、議員活動の活性化を図るため政務調査費制度の見直しがされ、政務活動費と名称が変更し、交付目的が拡大されたが、当議会では政務活動費を充てることができる経費の範囲を限定し、運用指針を定める
- 従前の「前払い方式」ではなく、「後払い(精算払い)方式」を導入する
- 議会だより、議会ホームページにて交付と活動状況の実績を公表する
- 請求や収支報告書に係る監査等に対し、事務局のチェック体制を強化するとともに、弁護士を活用した書類調査を実施する

本定例会において、標記決議案を全会一致で可決し、下記の決議書を在日ロシア連邦大使館へ送付しました。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を非難する決議

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、ウクライナの主権、領土を侵し、武力の行使を禁ずる国連憲章の重大な違反であり、国際社会の平和や安全、秩序を著しく損なう暴挙である。

また、ロシアは今回の軍事侵攻に際し、核兵器の使用を示唆するような発言は、戦争による唯一の被爆国である日本として、断じてゆるすべきことではない。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻とプーチン大統領の発言に対して、嚴重に抗議するものである。大洗町議会はロシアに対し、ウクライナへの侵略、軍事行動を即時停止し、ウクライナから完全撤退するよう強く求める。

また、関係国政府においては、一日も早い平和的解決に向けた外交努力を行うよう求める。

以上、決議する。

令和4年3月16日
大洗町議会



総務常任委員

◎は委員長 ○は副委員長

- ◎伊藤 豊
- 櫻井 重明
- 飯田 英樹
- 柴田佑美子
- 菊地 昇悦
- 坂本 純治
- 勝村 勝一
- 海老沢功泰
- 和田 淳也
- 今村 和章
- 小沼 正男
- 石山 淳

主な質疑内容

まちづくり推進課

問

道の駅整備検討はどこまで進んでいるのか。基本構想(案)で最有力候補地とされている大洗シーサイドステーション及び町営駐車場は津波被害のあった場所でもあり、予算や費用対効果、土地の権利関係なども含めて、精査してから進めるべきではないか。

答

基本構想(案)における最有力候補地は、町から諮問をした道の駅おおらい(仮)整備検討委員会(以下、「検討委員会」という。)において、3つの候補地から集客性・用地確保・法規制など様々な角度から評価を行い選定されました。町は検討委員会から答申を受け、現在、パブリックコメントを実施しています。

令和4年度は前年度からの繰越事業として基本計画の策定を進めますが、基本計画内で、より精度の高い概算工事費を示すため、令和4年度予算案には、建物の概略設計費用を計上しており、道の駅を「つくるか」「つくらないか」をはっきりとさせるためにも一定の支出は必要であると考えています。

【議会からの意見】

検討している候補地が町有地、県有地、民間事業者所有の土地であるため、権利関係の整理や、費用を含めた他の候補地との比較検討が不十分である旨の指摘を行い、令和4年度内の基本計画策定にあたっては慎重を期するよう求めた。

総務課

問

新規 付属庁舎LED化事業の詳細は。

答

2階部分(学校教育課、農林水産課、商工観光課等)だけでなく1階部分(商工会)についても照明の交換工事を実施します。財源については、国の脱炭素化制度に沿った起債も活用し、



付属庁舎

省エネ対策にも配慮しています。交換することにより電気料金は年間50〜60万円くらいの削減が見込まれます。(予算1,547万円)

問 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処分の状況は。

答 区分により処分期間が定められており、変圧器・コンデンサー(高濃度)は令和4年3月31日まで、安定器・汚染物(高濃度)は令和5年3月31日までとなっています。処分状況は令和3年度までに2350・8kg、令和4年度は446・6kgを予定しています。またPCB廃棄物(低濃度)は令和9年3月31日までとなっており、令和5年度以降に進めていきます。

※低濃度(0.5〜5,000ppm)
高濃度(5,000ppm超え)

福祉課

新規 白内障補助用眼鏡等購入費助成事業について、

問 町の年間の白内障手術を受けた方の人数は。また、予算対象者を20人とした根拠は。

答 町内眼科医に問合せしたところ、年間約200人の方が白内障手術を受けている状況です。低所得者に対する経済負担軽減の事業のため、住民税非課税者は約1割になると推計し、予算対象者を20人しました。(予算20万円)

問 町内の認知症の方の人数を把握しているか。

答 要介護認定の調査上で「認知機能に問題がある」の項目に該当するのが約600人程度ですが、要介護認定を受けていない

潜在的な方も含めると約1,000人と見込んでいます。国が示す指数では、高齢者の5人に1人が認知症である可能性が高いとされており、現在の町の高齢者数が約5,400人であることから、おおよそ合致していると考えられます。

消防本部

新規 新消防庁舎整備検討

問 事業について、町民の生命・財産を守ることを最優先に考えた移転先が重要では。また、今後の事業スケジュールは。

答 様々な意見を反映させ、移転候補地について十分に検討していきます。令和4年度に基本構想を策定し、具体的なスケジュールを示していきたいと考えています。(予算526万円)



現在の消防本部

消防本部に救急救命士を何

問 名在籍しなければならぬなどの決まりはあるのか。また、救急救命士の養成状況は。

答 法律上、何名の救急救命士が必要というのはありません。現在の救急救命士の人数は12名おり、令和12年度までに6名の養成を行い、1隊1名以上を目標とし、搭乗率100%を目指していきます。

住民課

問 町のマイナンバーカードの
交付率と普及に向けた目標
値は。

答 町の交付率は令和4年2
月末時点で32・6%、人口
16,464人に対して交付件数
が5,365件です。県平均値が
40・4%なので、当面は県平均値
を目標に普及促進していきます。

問 コロナ禍で外国人の転入が
減少していると思われるが、

現在、町の外国人の住民登録状況
は。

答 令和4年3月1日時点で外
国人登録者数789人です。
国別に多い順ではインドネシア
413人、ベトナム95人、フィリ
ピン77人、中国65人、タイ39人と
なっています。

をするなど、総合的に制度設計を
検討します。

問 令和4年度の海水浴場の対
応は。

答 今年3年度はサメらしきも
の出現や緊急事態宣言の
発令等が重なり、駐車場及び海水
浴場を閉鎖しました。令和4年度
は全期間サンビーチを開設しま
す。サメ対策には防御網を設置し
ますが、新規事業としてドローン
を活用した監視を導入します。

生活環境課

問 新規 防犯灯LED化事業
について、新規設置の要望
が増加すると予想されるが、設置
するための基準は。

答 現在の要件としては、道路
幅員2メートル以上、事故
等が発生している場所、既存の防
犯灯との距離、利用者が多い場所
としていますが、今後、町の一元
化に向け改めて整理し、基準を設
定していきます。
(予算840万円)

問 環境。パトロールの業務内容
と予算の内訳は。

答 町内のごみ拾いや福祉ご
み、ボランティアごみの回
収等の環境。パトロールと他課で委
託している道路等の草刈りに加え
て主要道路等の草刈りを実施しま



ドローン (イメージ)

商工観光課

問 「地元で泊まろう宿泊モニ
ター事業」が継続に至った
経緯と内容は。

答 利用者アンケートは集計途
中ですが、9割以上の方が
「来年度も利用したい」との回答
でした。割引率や対象者、期間等
は未定ですが、民宿の利用率の低
さについては割引上限額の設定等



役場庁舎1階 特設コーナー

す。予算については、環境パトロールが約1,050万円、草刈り業務が約1,450万円です。



環境パトロール 軽トラック

洋服店付近の3箇所を予定しています。



消火栓工事

和7年度から修繕・改築工事の着手を予定しています。
(予算2,240万円)

議会事務局

問 タブレット端末の導入及び活用について。

答 秘書広報課の令和4年度予算において、町執行部と議会分として計30台の購入費用を計上しています。議会定例会や常任委員会などの会議でどのように活

税務課

問 不動産鑑定業務における不動産鑑定士の選定方法は。

答 令和4年度は、3年に一度の固定資産税評価替えに向けて、不動産鑑定業務を委託しますが、これまでと同じ方法ではなく競争入札により選定する予定です。

用できるのかを調査・研究し、提案をしていきながら議員の方々と共に進めていきます。

上下水道課

問 令和4年度に実施予定の消火栓取替工事の箇所は。

答 通学路に設置している消火栓を優先して取替えていきます。

ます。令和4年度は吉田屋漬物工場南側、田山小鳥店付近、オノセ

問 新規 下水道ストックマネジメント計画策定事業の内容は。

答 今後の下水道施設全体の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設管理を最適化することを目的とする基本計画です。国庫補助金(補助率2分の1)を受けての実施が要件となっております。

和4年度に計画を策定し、令和5年度以降に調査・設計を行い、令



タブレット端末

秘書広報課

問 駅前ポケットパークLEDサインージ設置の進捗は。

答 公募型プロポーザルで募集し業者を特定しました。現在、設備や機能面での細かい調整を行い、早期に契約します。令和

を

4年度の歳出は運営予算でありLEDサインエージの維持に必要な電気料、インターネット回線通信料です。広告収入を含めた同額の諸収入で賄う予定です。



LEDサインエージ (イメージ図)

問 新規 町公式SNSアカウ
ント運営事業の内容は。LINEは導入済みでは。

答 LINEは1自治体1アカウ
ントの原則であり、健康増進課がワクチン接種予約のみ使
用していましたが、現在は別事業

者の予約システムを使用しているためLINEは運用していない状況です。令和4年度からは当該アカウントを秘書広報課で引き継ぎ、リッチメニュー(展開画面)等を作成して情報発信に使用します。また、既にワクチン接種予約実施時からの友達登録者が約3,000人おり、引き続きで事業を開始します。(予算296万円)

健康増進課

問 ゆつくら健康館は、令和3年度より年間1億3,000万円、5年契約での指定管理制度を活用しているが、コロナ禍での運営状況は。

答 利益の差額が令和2年度と比較し1,780万円減額しています。令和4年度からの指定管理業者の経営努力を期待し、追加の補填は考えていません。



ゆつくら健康館

問 新規 不妊症治療助成事業
について、不妊症とはどのような症状か。また、助成の内容は。

答 流産や死産を2回以上繰り返
し、子どもを授かることができない場合を言います。妊娠した女性の40%が流産を経験しており、その中の5%が不妊症ではないかと言われています。様々な

原因があり、子宮の形態異常やホルモン異常、染色体異常などです。治療可能で保険対応の場合もありますが、今回、保険対応外の部分を助成する事業となります。(予算15万円)

学校教育課

問 新規 大型提示装置整備事業で整備する機種と台数は。
答 電子黒板、大型モニター、プロジェクターを中心に導入し、令和4年度については、各学校の希望等を取りながら何を何台整備するかを調整して進めていきます。(予算589万円)

問 中学校で、子どもたちがやりたい部活動を主体的・自発的にできる環境を整えることはできないか。

答 少子化に伴う児童生徒数の減少、働き方改革といった

今の時代、これまでの部活動のあり方と切り離して考えていく必要があります。将来、社会体育等へ移行していく可能性も探りながら、子どもたちの活動が無くならないよう「部活動調査・検討委員会」の中で検討していきます。

生涯学習課

問 磯浜古墳群の今後の広報活動の具体案は。

答 令和4年度も引き続き、埋蔵文化財の展示や学校教育との連携であるGIGAスクール構想との連携、古墳関連グッズの作成など、多様な手法で磯浜古墳群の周知及び活用を図っていく予定です。

新規 中央公民館・漁村センター改修事業のスケジュー

問 ルと改修工事期間中の図書室の代替場所について。

答 令和4年度に実施設計を行う予定です。また、令和5

年度以降の改修工事期間中、検討はしていきますが、図書室は移動する場所がないため休室という形になるかと思っています。
(予算743万円)

都市建設課

問 防災集団移転促進事業の進捗状況は。

答 個別相談に来ていただいた71世帯の移転に関する意向を確認したところ、約4割は移転したいという意向であり、さらに約4割は条件次第では移転を検討したいという回答でした。

問 令和4年度は、豪雨により床上

浸水の被害を受けることが想定される区域を災害危険区域に指定し、防災集団移転促進事業を活用しながら移転の支援をいたします。

問 関根祝町線と吉沼磯浜線の交差箇所に埋蔵文化財がある。調査が必要となると工期の遅延は。

答 宮田遺跡という遺跡があることが分かっています。令和3年度に試掘調査を行い、紀元前4世紀から紀元前9世紀の古墳時代から奈良時代のもので竪穴建物跡32棟などが出土し、本調査が必要な状況です。令和4年度早期に調査を行う予定ですが、文化財調査箇所以外の工区については令和3年度予算で工事を進めます。なお、用地はほぼ取得済みです。



中央公民館・漁村センター

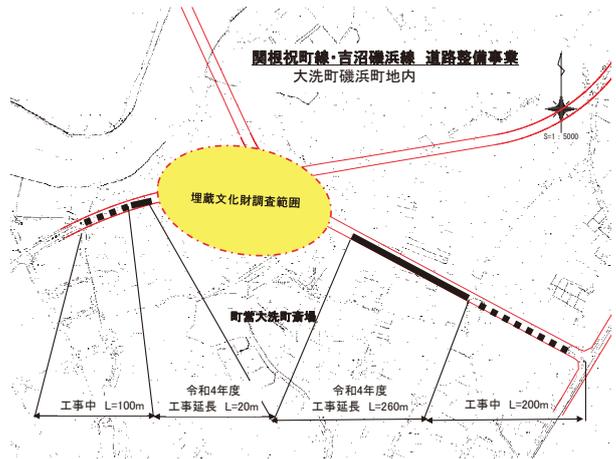


瀬沼川沿い周辺

問 令和3年度はコロナの感染状況を見ながら計5回開催（毎月第2土曜日の午後）しました。各回2時間限定の開催となりましたが、入場者数は平均219名、アンケートの結果でも好評の役割は。

答 令和3年度はコロナの感染状況を

農林水産課



問 令和6年度に国営事業が完了し、町には令和8年に着水の予定です。まずは大貫地区に

答 令和6年度に国営事業が完了し、町には令和8年に着水の予定です。まずは大貫地区に



とれたて市

意見が多く、特に生シラスが好評でした。令和4年度も水産物PR事業として町は支援し、引き続き開催を予定しています。

いづも課

着水することになります。

問 町の出生数からみて、今後の保育園（所）の利用定員をどのように変化させていくのか。また、妊産婦、乳幼児の保護者へのサポートの充実をどのように図っていくのか。

答 出生数が減少しているため、利用定員の減少を求められる園もありますが、待機児童が発生しないよう慎重に検討していきます。

4月からこども課はゆっくら健康館へ移転し、母子保健も担当することになります。妊娠から18歳までの支援を一貫して行えるようになり、他課とも連携を図りながら支援していきます。



「こども課」ゆっくら健康館1階へ移転しました

問 コロナの緊急事態宣言等が自治体に出された場合、保育園（所）における対応は。

答 町と保育園（所）とで協議しながら判断をし、クラスを閉鎖するなどして対応することで保育園（所）内の感染は防いでいる状況です。保育の状況や感染対策に気を配り、距離をとったり、消毒をこまめにするなどして対応しています。

3人の議員が登壇して発言

教育行政

未来を担う人材を育てるテーマとして

菊地 昇悦

13 ページ

健康寿命の延伸のために

带状疱疹を未然に防ぐために

柴田佑美子

14 ページ

町の将来財政力

ふるさと納税に次ぐ柱となる財源づくり

櫻井 重明

15 ページ

町政を問う



「町政を問う」紙面は、質問した議員が作成しています。

教育行政

未来を担う人材を育てるテーマとして



菊地 昇悦 議員

議会映像➡



はじめに

昨年12月、議会行政視察で県西地域の境町を訪問した。

私が驚き、関心を持ったことは、境町は「すべての子どもが英語を話せる町」を政策に掲げ、取り組んでいることであった。

問

今、文科省は学校教育で小学生から英語に触れながら学ぶことを進めているが、そこにとどまらず、話せることを目標としていることは、まさに驚きの一言であった。「もしもピアノが弾けたなら」という歌があるが、「もしも英語が話せたなら」様々な可能性が生じると考える。境町で実施していることは、大洗町においても実施できるのではないだろうか。

教育長も境町の英語教育について

視察をされたようだが、どのように受け止め、大洗町での実現の可能性について伺う。

教育長

答

境町の英語教育の実践を参考にしながら、大洗町の子どもたちにも今以上に英語教育を充実させたいと考えています。

まずは、現在行なっている英語教育の実践を十分検証し、ALTの人数や教育課程等を精査するとともに、境町の運営方法を参考にしながら大洗町にあった制度設計を十分に行い、境町の実践以上の取り組みができるよう今後検討していきたいと考えています。

また、境町教育委員会との連携並びに協力・支援をお願いし、教職員の資質向上を図り、魅力ある学校づくりの一環として推進していきたいと考えています。現時点では、まだまだハードルの高い状況ですが、財政面・人材発掘等、少しずつ課題をクリアして、大洗町の子供たちに合った英語教育を推進していきたいと考えています。

問

町長は、町の施政方針で「大洗の未来を担う人材を育てるま

ちづくり」を掲げている。町独自の取り組みで「話せる英語教育」について考えを伺う。

町長

答

英語教育の進め方、方向性については境町を視察していただいたことで大意思統一がなされたと感じています。

課題は、財源の問題と人員配置の問題です。ALTなどの人員配置を充実させ、英語を子どもたちが話せるような教育環境を作っていきたいと考えています。

境町は、9年間の義務教育の中において、英語教育のプログラムをしっかりと定めて、その結果を評価し、改善を図りながら取り組みを継続しています。

大洗町においても、財政的なものが確保されて、人員配置が可能となれば、境町の事例をもとに大洗町にあった英語教育の推進を図っていきたいと考えています。

その他の質問

- ・原子力・コロナ感染安全対策
- ・健康づくりへの一つの提案

健康寿命の延伸のために 带状疱疹を未然に防ぐために



柴田 佑美子 議員



議会映像→

はじめに

誰もが幸せに暮らすために「健康」であることは、とても大きな要因であり「健康寿命の延伸」「不健康な期間の短縮や予防」は極めて重要な課題である。

带状疱疹は50歳を境に発症率は急激に上昇し、80歳代までに約3人に1人が罹患すると言われている。

問

带状疱疹ワクチンは、厚生労働省により平成28年3月「50歳以上の者に対する带状疱疹の予防」として効能効果が追記されたが、効果をどのように考えているか。

健康増進課長

答

基本的にはワクチン接種で防ぐことが可能な病気については、健康レベルや生活の質を高めるという観点からも定期接種化に向け

た検討が進むことが望まれますが、带状疱疹を含む任意接種に位置付けられるワクチンには、全員に対する効果が明らかでないものや、一部で副反応や健康被害も発生することなども考えられますので、接種にあたっては医師にご相談いただいた上で判断していただくことが望ましいと考えています。

問

現在、带状疱疹ワクチンの周知と接種を町は推進しているか。

健康増進課長

答

带状疱疹のワクチン接種は現在、そのところ任意接種という位置づけであるため、これまで住民向けに带状疱疹に関する周知やワクチン接種の呼びかけ等は行っておりません。しかし発症した場合には重症化する事例もあるなど、憂慮すべき病気であることは間違いありません。

带状疱疹について、今後町から広報誌等を用いての情報発信や啓発に努め、病気への関心をもっていただき早期発見・早期治療に繋げるよう取り組んでいきます。

問

町民の健康を守る観点から、带状疱疹ワクチン接種の費用助成をするべきと考えるが、町の考えは。

町長

答

コロナ禍で日々の生活や健康に対する幸せ感を改めて考えさせられることが多くなっています。このような環境の下で、健康であることが幸せであるといった機運を高め、健康意識を醸成させるといことは行政の責務であり、事実をしっかりと伝えていくことは極めて重要なことですので、带状疱疹についても早速広報誌などの媒体を用いながら周知を図っていきたくと考えています。

ワクチン接種への補助制度につきましては、現在ワクチンの有効性などについて国において定期接種に向けた調整を図っているとのことですので、その前段として町としてはしっかりとしたPRを行いながら、今後の国の動向を注視しながら対応していきたくと考えています。

この世の質問

・コロナ禍の高齢者への支援

町の将来財政力 ふるさと納税に次ぐ柱となる財源づくり



櫻井 重明 議員

議会映像→



はじめに これからの人口や税収の推移を踏まえ、町は長期的視野を持って財政運営を行うことが必要である。

問 令和3年度の町の出生数は。

こども課長

答 大洗町における子どもの出生数は、10年前となる平成24年度までは100名を超える出生数でありましたが、平成25年に初めて100名を割り込み、直近5年では、81名・73名・65名・79名・当年度は2月18日現在で49名と80名を下回り60から70台の出生数となっています。

問 人口減少により、今後、町の税収はどのように推移していくと予想されるか。

税務課長

答 最近10年ほどの町税収入は28億円前後で推移してきています。人口に左右される税収として個人町民

税が想定されますが、直近10年ほどの個人住民税は7億円台で推移しており、人口の減少が個人町民税の減収には結びついていないようにも受け取れます。

その理由としては、年少人口の減少に対して15歳から64歳までの生産年齢人口と65歳以上の老年人口は若干増えており、給与所得者や年金所得者等の納税義務者数が維持されているためです。

しかしながら、今後、出生数の少ない年代が10年後、20年後に納税の担い手へと移行していきまると納税者数が減少に向かうと予想されますので、個人町民税も徐々に減額になっていくと想定されます。

問 現在の町の財政状況は。

まちづくり推進課長

答 大洗町の財政状況について、財政力指数は概ね0.71程度を推移しており、同規模町村よりは高い状況です。一方で、実質公債費比率については、年々増加傾向で、令和2年度については6.5%と、同規模自治体の平均を上回るようになってきている状況です。将来負担比率については、96.6%と、同規模自治体をかなり大きく上回っている状況で、平均的な自治体よりも借金が多く、貯金が少ない厳しい状況にあるといえます。

問 寄附金として自主財源に充てることのできる「ふるさと納税」、令和

3年度の町への寄附額は5億円超と聞くと。寄附額をさらに伸ばしていくための取り組みは。

町長

答 繰り返し大洗に寄附をしてくれるユーザーをしっかりと増やしてつなぎとめてゆくとともに、拡大には事業者の皆様との協力が不可欠なため、引き続き事業者への丁寧な説明を行い、寄附事業者の拡充に努めていきます。

問 新たな財源の取り組みとして、利回りのよい株式投資の運用や債券発行を提案するが可能か。

まちづくり推進課長

答 現在の地方財政制度においては、地方財政法の規定により、地方自治体が株式等リスクの高い金融商品により運用を行うことは、想定されておりません。

大洗町においては、資金的な余裕がないため、基金等は銀行への預金としてのみ管理させていただいておりますが、自治体によっては、リスクの低い債券等の運用を図っている団体もあるため、将来的に余裕のある資金状況となった際には、安全かつ有利な運用を図ることができると、研究を進めていきます。

町長

答 現行の法制度の範囲で、適切な財政運営を図ってまいります。

大洗小入学式

令和4年4月7日

写真撮影にご協力ありがとうございました。



お知らせ

謝罪文掲載の経緯

令和3年 第4回（12月）議会定例会において、小沼 正男議員より「道の駅の取り組み状況」に関する一般質問が行われました。

小沼 正男議員はその一般質問において、町内のある事業者を説明するにあたり、不適切な発言をいたしました。

定例会閉会后、この発言対象となった事業者様より、町民の代表者である議員がこのような**びょうけん** 謬見を持って発言したことに強い憤りを感じるとして、小沼 正男議員に謝罪を求める届出がありました。

議員個人が発言した事ではありますが、大洗町議会といたしましても今回の件を真摯に受け止め、議会広報紙に謝罪文を掲載することといたしました。

謝 罪 文

私、小沼 正男は、今年の第4回議会定例会中、12月2日の本会議での「道の駅の取り組み状況」に関する一般質問において、町内のある事業者様に対して不適切な発言をしたことについて、深く謝罪いたします。

大洗町議会議員 小沼 正男

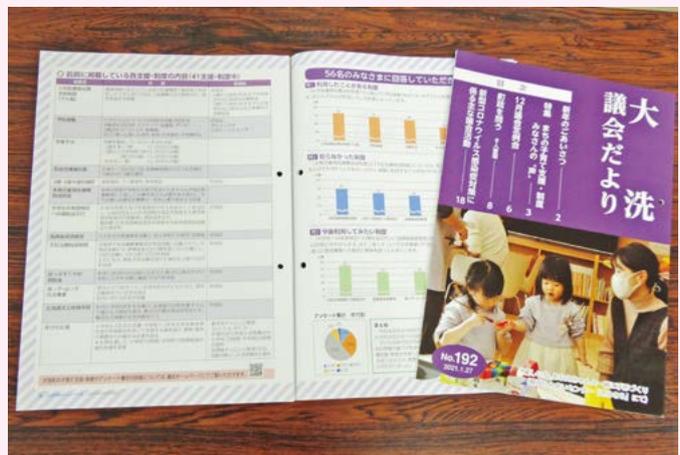
「大洗 議会だより」町村議会広報全国コンクールで受賞

令和4年2月8日、議会広報紙「大洗 議会だより」が全国町村議会議長会主催の第36回町村議会広報全国コンクールにおいて、「編集・デザイン部門」の奨励賞を受賞しました。

議会広報編集委員会では、これからも、読者の皆さんが読みやすく、わかりやすい議会だよりを目指して取り組んでいきますのでよろしくお願いいたします。



後列：左から 今村委員・石山副委員長
前列：左から 櫻井委員長・柴田委員



受賞となった議会だよりNo.192

令和4年 第2回議会定例会のお知らせ

令和4年6月13日(月)開会を予定しております。

◆会期日程・審議内容等、詳細につきましては、週報、ホームページ等にて改めてご案内いたします。

議会日誌

2月

24日 議会全員協議会

3月

3日～16日

第1回議会定例会

8日～11日

総務常任委員会

11日

議会全員協議会

16日

議会運営委員会

議会広報編集委員会
原子力安全調査特別委員会

23日

議会運営委員会

4月

12日

議会広報編集委員会

18日

議会全員協議会

議会広報編集委員会

おおあらいまち

ここどこ??クイズ

問題
発掘された「長峯遺跡」の場所はどこでしょうか。
①から③の中から選んでね。

- ① 大洗町立南小学校
- ② 大洗高校
- ③ 大洗サンビーチ

応募方法

はがきに答えと住所、氏名、年齢、電話番号、本紙へのご意見やご感想などありましたら、あわせてお寄せください。

宛先

〒311-1392

大洗町磯浜町6881-275

大洗町役場 議会だより広報委員会

までお送りください

☆締め切り

5月27日(当日消印まで有効)

正解者の中から抽選で10人の方に1,000円分の図書カードを差し上げます。なお、当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

NO.197の答え

③花池墓地前



長峯遺跡 (昭和48年 撮影)

編集後記

3月16日に閉会した令和4年第1回議会定例会では、上程されたすべての議案が賛成多数で可決されました。新年度予算では、時代の潮流やニーズに対応し、ポストコロナ、ウィズコロナを見据えた予算編成となり、持続可能な開発目標(SDGs)との関連性のある各種事業が取り組まれることとなります。

世界に目を向けると、2022年2月24日ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が勃発しました。如何なる歴史観や大義名分があろうとも、力による現状変更を行使し、また民間人の殺戮や核兵器の使用などあってはならないことです。

町議会では、「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を非難する決議」を全会一致で議決しました。一刻も早く両国に平和な日常を取り戻す打開策が見つかることを願っています。

柴田佑美子

議会広報編集委員会

委員長 櫻井 重明
副委員長 石山 淳
委員 柴田佑美子
委員 今村 和章

大洗町議会ホームページ

議会の会期日程等のお知らせや議会活動のほか、議会のしくみなどについて掲載していますので、ぜひご覧ください。

大洗町議会

検索